

# J-クレジットを活用した 官民連携による付加価値向上への取り組み

---

～地域金融機関の特徴を活かした支援～



山陰合同銀行

山陰創生推進プロジェクトチーム  
(地域振興部 地域振興グループ)

2021/12/15

はじめに（弊行のご紹介）

1. サステナビリティ宣言／サステナビリティレポート  
（APPENDIX）今年度の取り組み・方針（中計・関連プレスリリース）
2. J-クレジットの取組開始（問題意識・経緯）
3. J-クレジットの活用促進（普及啓発）に向けた独自の活動
4. コーディネーター制度創設にあたっての課題認識
5. 地公体等と連携した企業（購入者）サポート
6. J-クレジットの販売仲介活動の実績  
（APPENDIX）J-クレジット創出支援
7. 地域への波及効果 ～SDGsの視点から～  
（APPENDIX）外部セミナー対応
8. まとめ（今後の展開ほか）

## ■ 山陰合同銀行のご紹介（単体）

設	立	1941年7月1日
本	店	島根県松江市魚町10番地
資	本	金 207億円
従	業	員 数 1,980名
預	金	等 4兆9,754億円
貸	出	金 3兆6,914億円
有	価	証 券 1兆9,800億円
自己資本比率		11.64%
拠	点	数 国内本支店70、出張所79 (うちブランチインブランチ方式33) 国内事務所1（東京） 海外事務所3（大連、上海、バンコク）
そ	の	他 <b>全国で唯一2県の指定金融機関</b>

（2021年9月30日現在）

### 経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる  
創造的なベストバンク



国立公園  
オフィシャルパートナー

2021年3月 中国地域の  
金融機関で初めて国立公園  
オフィシャルパートナーシップを  
環境省と締結

## サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、  
国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の  
趣旨に賛同し、**地域の課題解決**に取り組むことで、  
持続可能な地域社会の実現を目指します。

■ 重点取組事項 ■

- 地域経済の持続的な成長
- 豊かな地域社会の実現
- 持続可能な地域環境の実現
- 従業員の満足度向上
- 健全で透明性の高い経営体制の確立

## Ⅱ-3. ESG経営の推進 (1)



- SDGs実現に向け、リレーションシップバンキングをベースにESG経営を実践する

### サステナビリティ宣言 (2019年制定)

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標 (SDGs) の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

### ESGに沿った取組方針

#### リレバンベースの 取組み

- ✓ 当行の文化として根付くリレーションシップバンキングをベースに、地域・お客様の課題解決を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献する

#### リーディングバンクの 責務

- ✓ 地域金融エコシステムにおいてリーディングバンクとしての責務を果たし、地域の産業・事業を徹底的に支える

### Environment : 環境 における主な取組み

#### 主な取組課題

#### 具体的取組内容

#### 環境ビジネス

#### 環境関連 ファイナンス・投資

取組  
強化

- ✓ グリーンファイナンス、トランジションファイナンス
- ✓ ESGの観点も踏まえた成長分野への投資

#### 気候変動への 対応

#### TCFD提言への取組み

新規

- ✓ TCFD提言への賛同及び気候変動シナリオ分析を含めた行内体制の検討・整備

#### 環境負荷の 低減

#### 温室効果ガス排出削減

取組  
強化

- ✓ 温室効果ガス排出実質ゼロの早期達成  
削減目標：排出量▲50% (2013年度比)
- ✓ J-クレジットの活用・販売支援



太陽光発電プロジェクトへのファイナンス等を通じ、低炭素社会の実現に向けた取組みを後押し。

## Ⅱ-4. ESG経営の推進 (2)

### Society : 社会 における主な取り組み

主な取組課題	具体的取組内容	
地域の事業の 存続・成長	<b>リレバン活動を通じた 地域の徹底支援</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業環境の変動（コロナ、脱炭素など）における個々の課題に応じた多角的コンサル</li> <li>✓ 厚い自己資本を活用した機動的な金融支援</li> </ul>
安心安全な 社会の形成	<b>安定した金融インフラを 全てのお客様に提供</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い業務提携を活用したインフラ維持</li> <li>✓ アプリなどデジタルを活用した利便性向上</li> </ul>
地域社会への 貢献	<b>幅広い社会貢献活動の 展開</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 尚風館（青少年の育成活動）</li> <li>✓ ごうぎん希望の森（森林保全活動） など</li> </ul>
地域・お客様 の後押し	<b>新サービスの開発</b>	<b>新規</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 法人向けSDGs/ESGコンサルティングメニューの開発</li> </ul>
ダイバー シティ	<b>多様な人材の 活躍をサポート</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 専門人材の育成、女性の積極登用</li> <li>✓ ごうぎんチャレンジド（障がい者の自立・社会参画支援）</li> </ul>



山陰各地の森林で役職員や家族が参加し年2回実践的な保全活動を実施。



感性豊かに絵を描くチャレンジドまつえ職員。絵は当行ノベルティへのプリントや賛同企業の活動で使用。

### Governance : 企業統治 における主な取り組み

主な取組課題	具体的取組内容	
グループ ガバナンス	<b>グループ連携の強化</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 銀行主導の経営戦略のもとグループシナジーの最大化を追求</li> </ul>
リスク管理	<b>各種リスク管理態勢の 高度化</b>	<b>取組強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リスクアパタイトフレームワーク活用を通じた経営管理の高度化</li> <li>✓ リスクベースによるコンプライアンス・リスク管理</li> </ul>



## ■「気候関連財務情報開示タスクフォース」 提言への賛同表明



ごうぎん 山陽合同銀行

〒690-0002 兵庫県江崎町 10  
TEL 0852-55-4300  
https://www.gogin.co.jp

2021年4月29日

# News Release

「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同表明について

山陽合同銀行 (以下「当行」) では、今後、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言への賛同を表明いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

■

1. 賛同表明日 2021年4月27日 (水)

2. 賛同の背景・目的

近年、世界的に気候変動や大気汚染による被害が拡大する中、気候変動は世界共通の課題となっており、お客様や銀行にとっても事業環境や経営の基盤に大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、気候変動のリスクや移行リスク、機会を把握・評価しながら、当行本社会の事業に貢献していくため、このたびTCFD提言に賛同いたしました。今後、情報開示の充実に向けていくとともに、気候変動等の金融リスクの把握を通じて、地域やお客様の経済活動に向けた気候変動対応を積極的に支援してまいります。

当行グループでは、これまでも環境と連携した森林保全活動の取り組みや再生可能エネルギー分野へのファイナンス支援、スタートアップの融資サポート等をはじめとする環境資金に資する活動を積極的に行ってまいりました。また、2018年5月には「サステナビリティー宣言」を、2020年5月には「環境方針」「人権方針」を策定・公表し、環境とお客様、銀行が持続的に成長できる社会の実現を目指し取り組みを加速させています。

当行は今後もグループ一丸となって、気候変動対応を含む社会・環境課題の解決に資する取り組みをより一層強化し、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。

※TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」


TCFDは Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、主要国の中央銀行や金融監督官庁等が参加する金融実務理事会 (7国) によって2015年12月に設立されたタスクフォース。2017年6月に報告書をもとめた最終報告書が公表され、報告書の中で、すべての企業に対し、気候変動への関係が銀行のために気候変動関連リスク・機会の評価と対策への影響について開示を行うよう提言されています。



以上


**ごうぎん**

## ■「サステナビリティ宣言を踏まえた投資方針」の公表



ごうぎん 山陽合同銀行

〒690-0002 兵庫県江崎町 10  
TEL 0852-55-1000  
https://www.gogin.co.jp

2021年6月15日

# News Release

「サステナビリティ宣言を踏まえた投資方針」の公表について

山陽合同銀行 (以下「当行」) では、2019年5月に「サステナビリティ宣言」を策定・表明し、持続可能な地域社会の実現に向け、これまで積極的に地域の課題認識や社会課題解決に取り組んでまいりました。今般、この取り組みをさらに強化することを目的に、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクター等への投資策に関し方針を定めた「サステナビリティ宣言を踏まえた投資方針」の見直しを実施し、内容を公表することとしましたので下記のとおりお知らせします。

■

1. 方針の基本的な考え方

山陽合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に賛同し、持続可能な地域社会・地域経済の実現のために、投資策において積極的に取り組む分野と取り組みを回避する分野について方針を定めます。

2. 方針の概要 (詳細は別紙のとおり)

(1) 積極的に取り組む分野

地域の持続的な発展に資する事業や生物多様性の保全・民生福祉の実現に資する事業等への投資策を積極的に実施します。

(2) 取り組みを回避する分野

① 特定のセクターに係る取組方針

＜特定化学兵器やクラスター弾等の兵器を開発・製造・所持する先に対する投資策は行いません。＞

② 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする投資策は原則行いません。


③ パーム油農園開発に対する投資策は、認証取得状況を確認した上で慎重に検討します。

3. 方針の運用開始日


2021年6月15日

※サステナビリティ宣言

山陽合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に賛同し、地域の課題認識解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。



以上


**ごうぎん**

## ■「サステナブルファイナンスに係る長期目標」の設定



ごうぎん 山陽合同銀行

〒690-0002 兵庫県江崎町 10  
TEL 0852-55-1000  
https://www.gogin.co.jp

2021年10月29日

# News Release

サステナブルファイナンスに係る長期目標の設定

山陽合同銀行 (以下「当行」) では、SDGs 達成目標である2030年をターゲットとする、サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定しましたので下記のとおりお知らせします。サステナブルファイナンスを推進経路及び社会課題の解決に資する投資策と位置し、地域のSDGs ESG 経営に資する取り組み、サポートいたします。

当行では「サステナブルファイナンス宣言を踏まえた投資方針」を表明しており、地域の持続的な発展に資する事業や生物多様性の保全・民生福祉の実現に資する事業等への投資策に積極的に取り組んでまいります。

■

1. サステナブルファイナンスの定義

各種国際機関や政府の提言・ガイドライン (グリーンボンド原則、ジョーナル・ボンド原則等) に沿った取組事業・資金使途の例や等を含む環境課題・社会課題等の解決に資する取組。

分野	事例	具体例
環境分野	気候変動緩和・適応及び生態系保護に資する事業	再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、水・社会事業等
社会分野	地域経済活性化及び持続可能な地域社会に資する事業	基本的インフラ整備、必要不可欠なサービス (医療・教育等)、雇用創出 (創業) 等

2. 目標

2021年度～2030年度 サステナブルファイナンスの取組率目標 (うち環境分野の取組率目標)	1.5 兆円 (5,000 億円)
---	----------------------

※サステナブルファイナンス

山陽合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。



以上


**ごうぎん**

## ■ 地域金融機関として全国初となる 「サステナビリティレポート2021」を発行



### 地域全体の持続的な成長

地域を徹底的に支える

	取り組むべき重要課題	2020年～2021年の主な取り組み
Environment 環境	環境ビジネスの取り組み	サステナブルファイナンスの長期目標を設定
	気候変動への対応	TCFD提言への賛同と開示 投融资方針の改定
	環境負荷の低減	2020年度CO <sub>2</sub> 排出量(2013年度対比)△28.9%
Society 社会	地域の事業の存続・成長	2021年1月にごうぎんキャピタルとごうぎん事業 承継ファンドを設立
	安心・安全な社会の形成	非対面チャネルの拡充 野村證券との連携で資産形成をサポート
	地域社会への貢献	SDGs私募債に医療機関寄贈型をラインナップ
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	「ごうぎんSDGs経営応援サービス」の開始
	ダイバーシティ推進	障がい者雇用率2.48%→2.65% 女性管理職比率22.5%→22.6% (2020年3月～2021年3月)
Governance 企業統治	グループガバナンス強化	2021年6月 取締役構成の変更 独立社外取締役6名(50%)、 女性取締役2名(16.6%)
	リスク管理の強化	RAFの対象範囲の拡大を検討

当行が認識する  
社会的課題

人口減少  
高齢化社会

経済の低成長

デジタル社会  
への対応

働き方や  
価値観の  
変化・多様化

脱炭素社会  
の実現



### 経緯

2009年9月に、鳥取県様よりオフセット・クレジット制度（J-VER）のご案内を受けました。

当時、**鳥取県は全国で2番目という早さでJ-VERを認証・取得**されましたが、制度の認知が追いついていなかったこともあり、制度普及と販売促進の相談を受け協働について検討を開始しました。

### 問題意識

当行は2006年より、弊行役職員による「**ごうぎん希望の森（森林保全活動）**」や「**山陰ネットワーク会議（環境活動を実施する団体のネットワーク）**」の活動を行うなかで、森林保全への資金循環を促す取り組みが必要であるという課題に直面しており、J-VER制度の有効な活用に課題解決の糸口を見出しました。

### アウトプット

継続的に協働できる仕組みを検討するなかで「**鳥取県J-VER地域コーディネーター**」（当時の名称）という制度が創設されました。（弊行は第一号認定）



ごうぎん希望の森



（事務局：弊行）



## 【取組概要】

J-クレジットを  
保有する  
地元関係  
団体等  
(地公体・組合・  
民間企業)

参画拡大

- 林業（森林管理）への資金循環により  
森林のCO<sub>2</sub>吸収量が増大  
（気候変動対策へ）
- 森林保全へ関心の高い企業等とのネット  
ワークが強化

森林整備による  
温室効果ガス  
吸収増加量

up!!

地域コーディネーター

経済活動等による  
温室効果ガス  
排出削減量

up!!

参画拡大

環境貢献  
意識の高い  
取引先企業・  
団体等

- カーボン・オフセットを通じた経営・営業  
戦略等の差別化として利用促進
- SDGs達成貢献、ESG経営の実践を  
通じた企業価値の向上

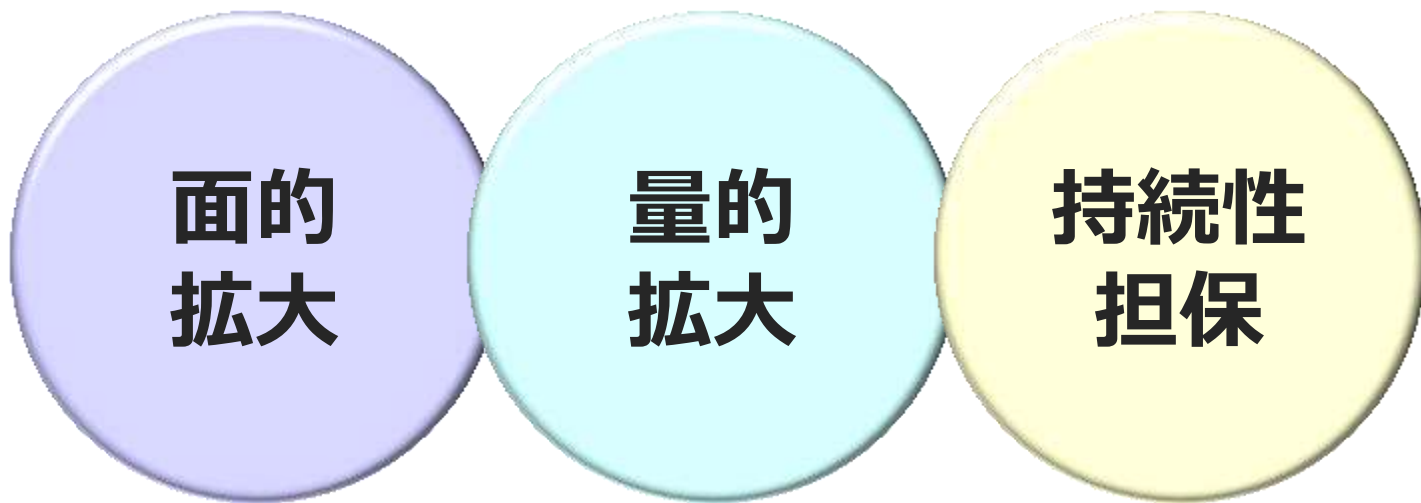
<好循環の創出>

J-クレジットに基づく森林への資金還流とカーボンオフセットによる  
森林資源の価値と企業価値の向上を同時に実現



令和元年度 地方創生に資する  
金融機関等の特徴的な取組事例

- J-クレジット制度普及のためには、3つの要素が必要だと考えました。



現在では、**鳥取県**様に加え、**鳥取県日南町**様、**兵庫県養父市**様もJ-クレジットの販売促進方法の一つとして『**地域コーディネーター制度**』を導入され、カーボンオフセットの取り組みを推進していらっしゃいます。  
また、弊行のお取引先の他自治体、民間事業者の皆様とも「**ビジネスマッチング契約**」を締結させていただき、同様の活動を行っています。

※**現在、プロジェクト登録（モニタリング後認証予定）の島根県飯南町**とも同様の契約を締結予定。

- 「売買契約調印式」を開催してPR！  
地元メディアへのプレスリリース等を通じて、  
購入企業のパブリシティのサポートも実施。
- 販売先（地公体等）もWEBサイトや  
SNSへの掲載によって、積極的に情報発信  
を行っています。

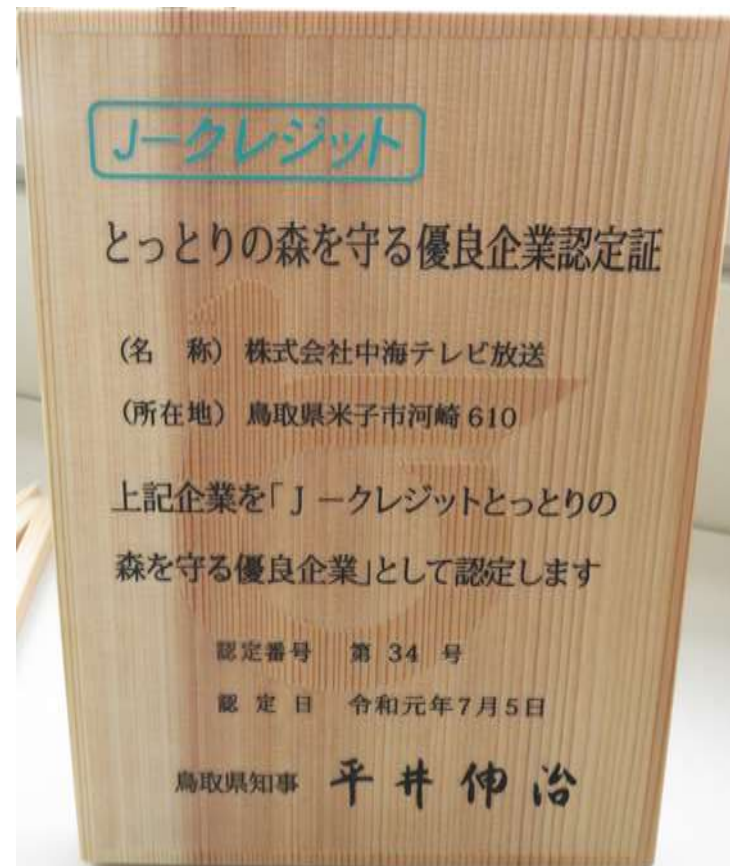


出所：鳥取県HPより抜粋



出所：日南町Facebookより抜粋

- 『とっとりの森を守る優良企業認定制度』
- 鳥取県では、鳥取県内のJ-クレジット（官民間問わず）を購入した企業に対して、**鳥取県知事名での優良企業認定証を贈呈**する制度を追加的に創設。
- これにより、鳥取県**保有以外のJ-クレジットの販売促進**につながっています。







## ＜鳥取県＞

### ■ とっとりSDGsパートナー制度 **Start !**（2020年9月～）

種別	登録数
企業・団体	227
個人	9
合計	236

民間事業会社、教育機関（大学、高校、中学、小学）、医療・福祉関連法人、NPO法人、任意活動団体、金融機関、地元放送局、商工団体、信用保証協会、法律事務所など多様なステークホルダーが参画中

（2021年6月30日時点、KPIとしても設定）

（事務局WEBサイト）<http://tottori-katsu.net/news/other/tottorisdgspartner2020/>

### ■ 「とっとりSDGs伝道師」制度の創設

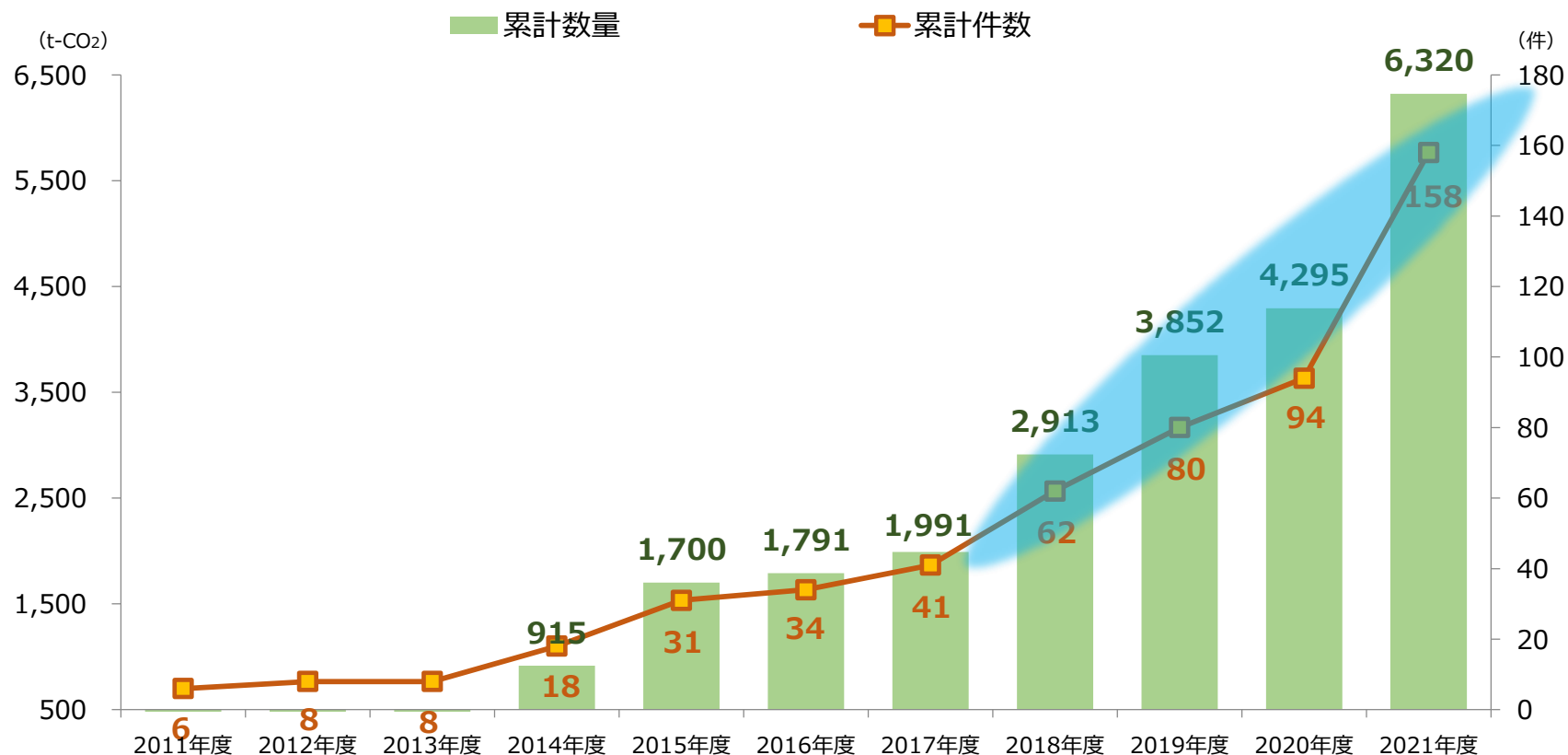
- ✓ SDGs普及啓発の“核人財”を選定・任命し、SDGs研修会希望の企業・団体等へ派遣する制度
- ✓ **当行行員も認定（8名）のうち地域金融機関職員として唯一認定**

### ■ 鳥取県版「SDGs認証制度（仮称）」検討

- ✓ 先駆的な制度創設を目指し、金融機関や有識者との検討会を実施中
- ✓ 2022年度の制度運用開始を予定（**制度設計委員として参画**）

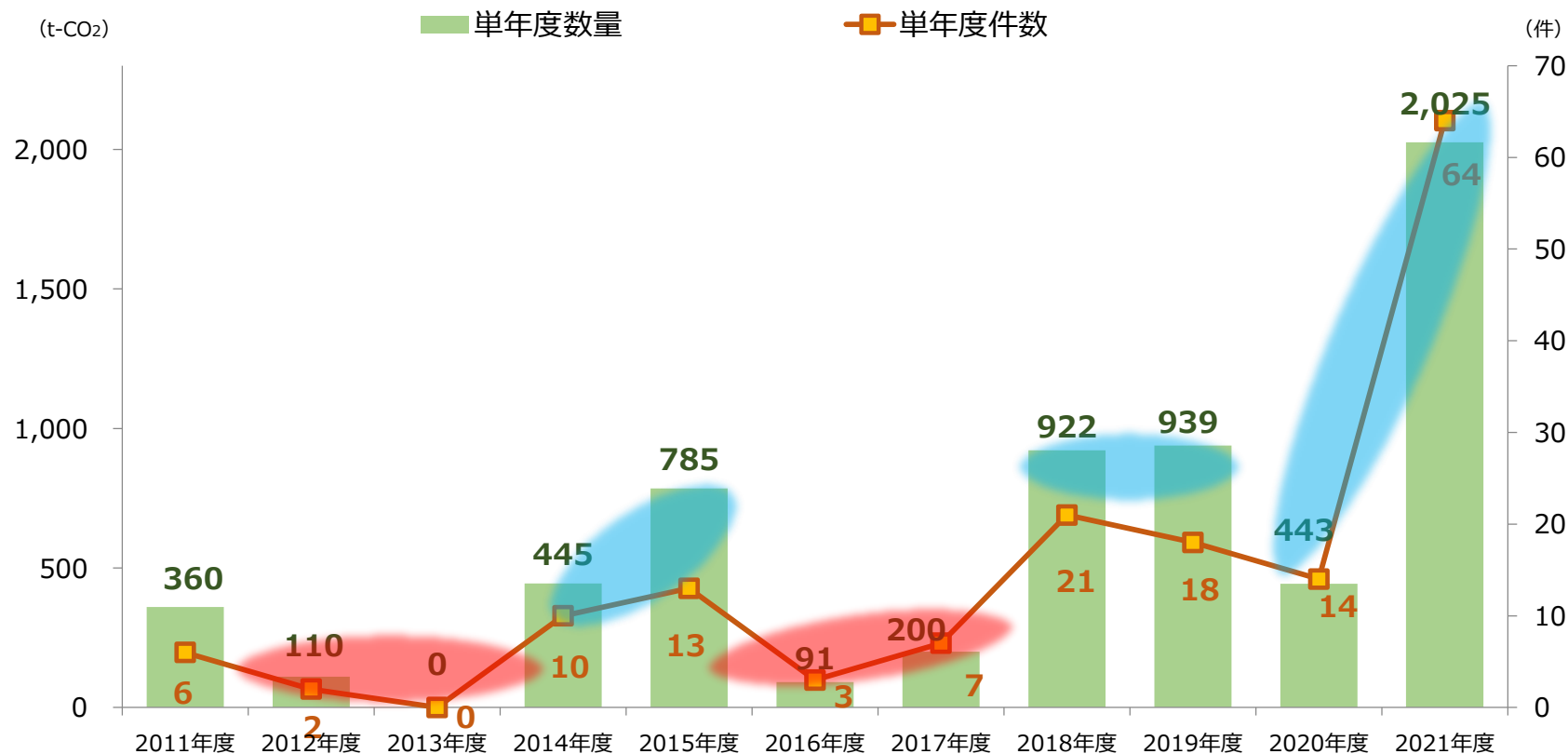
出典：とっとりSDGsパートナー制度事務局（とっとり県民活動活性化センター）Webサイトより抜粋し作成

## 6. J-クレジットの販売仲介活動の実績（累計）



※2021年度は11月末時点の実績

## 6. J-クレジットの販売仲介活動の実績（単年度）



※2021年度は11月末時点の実績

## 6. 仲介実績の傾向（サマリー）



- 取組当初は現在よりもさらに認知度も低く低調であったが、2014年度移行は徐々に増加。
- 特に、2018年度以降、増加基調へ転換。さらに、2021年度は仲介支援が急増（単年度：64先、2,025t-CO<sub>2</sub>）しており、累計実績も6,320t-CO<sub>2</sub>に到達。
- 過去、2回仲介不調【谷】の時期があったが近年は行内の認知も向上し顧客への提案活動も（営業店が）積極的に実施していることが近年の好調の要因。
- 過去最高水準を記録した2018年度、2019年度に比較して、昨年度、今年度は1先あたりの平均購入数量は低下しているが、購入先数の増加は、J-クレジット活用の裾野の広がり、ESG経営の実践（SDGsへの貢献）への期待が見受けられる。

- ・ 島根県飯南町は県中南部に位置し、**町面積の約90%が森林・原野**。
- ・ 2018年より、J-クレジットに関して研修会や情報交換を継続的に実施。
- ・ 2021年1月28日にプロジェクト登録申請、2021年3月の認証委員会にて認証。
- ・ 計画では、**2020年度～2027年度で3,624t-CO<sub>2</sub> (累計) が認証される見通し**。
- ・ 来年度の認証取得に向け、カーボン・オフセットの提案（販売戦略）に向け、前倒しで協議していく予定。

検索結果

通称	プログラム名
244	飯南町 町有林における森林経営活動
245	飯南町 町有林における森林経営活動
246	飯南町 町有林における森林経営活動
247	飯南町 町有林における森林経営活動
248	飯南町 町有林における森林経営活動
249	飯南町 町有林における森林経営活動
250	飯南町 町有林における森林経営活動
251	飯南町 町有林における森林経営活動
252	飯南町 町有林における森林経営活動
253	飯南町 町有林における森林経営活動
254	飯南町 町有林における森林経営活動
255	飯南町 町有林における森林経営活動
256	飯南町 町有林における森林経営活動
257	飯南町 町有林における森林経営活動
258	飯南町 町有林における森林経営活動
259	飯南町 町有林における森林経営活動
260	飯南町 町有林における森林経営活動
261	飯南町 町有林における森林経営活動
262	飯南町 町有林における森林経営活動
263	飯南町 町有林における森林経営活動
264	飯南町 町有林における森林経営活動
265	飯南町 町有林における森林経営活動
266	飯南町 町有林における森林経営活動
267	飯南町 町有林における森林経営活動
268	飯南町 町有林における森林経営活動
269	飯南町 町有林における森林経営活動
270	飯南町 町有林における森林経営活動
271	飯南町 町有林における森林経営活動
272	飯南町 町有林における森林経営活動
273	飯南町 町有林における森林経営活動
274	飯南町 町有林における森林経営活動
275	飯南町 町有林における森林経営活動
276	飯南町 町有林における森林経営活動
277	飯南町 町有林における森林経営活動
278	飯南町 町有林における森林経営活動
279	飯南町 町有林における森林経営活動
280	飯南町 町有林における森林経営活動
281	飯南町 町有林における森林経営活動
282	飯南町 町有林における森林経営活動
283	飯南町 町有林における森林経営活動
284	飯南町 町有林における森林経営活動
285	飯南町 町有林における森林経営活動
286	飯南町 町有林における森林経営活動
287	飯南町 町有林における森林経営活動
288	飯南町 町有林における森林経営活動
289	飯南町 町有林における森林経営活動
290	飯南町 町有林における森林経営活動
291	飯南町 町有林における森林経営活動
292	飯南町 町有林における森林経営活動
293	飯南町 町有林における森林経営活動
294	飯南町 町有林における森林経営活動
295	飯南町 町有林における森林経営活動
296	飯南町 町有林における森林経営活動
297	飯南町 町有林における森林経営活動
298	飯南町 町有林における森林経営活動
299	飯南町 町有林における森林経営活動
300	飯南町 町有林における森林経営活動

244	2021/01/28	飯南町 6000020323861	島根県飯石郡飯南町	飯南町 6000020323861	町有林における森林経営活動	2020/04/01	FO-001Ver 2.4
-----	------------	----------------------	-----------	----------------------	---------------	------------	---------------

出所：J-クレジット制度運営事務局WEBサイト「登録・認証情報」より抜粋し作成



- 基本施策 地球温暖化防止対策の推進へ明記され、さらなる推進に向けて施策を展開する方針を打ち出している。



## 基本施策 6-2

### 地球温暖化防止対策の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー利用を促進し、地球温暖化防止対策に取り組みます。

#### 施策の方針

地球温暖化対策を推進し、森林資源や太陽光など自然エネルギーの活用を促進します。

地域や学校、企業などと連携し、地球温暖化対策の必要性についての情報発信に取り組みます。

#### 主な取り組み /

##### 環境に関する啓発活動

COOL CHOICE 自治体宣言に基づいた、地球温暖化防止対策や新エネルギー、省エネルギーについて啓発に取り組みます。

##### しまねCO2吸収・固定量認証、 J-クレジットの推進

鳥根県が推進するCO2吸収・固定量認証制度やJ-クレジットなど、地球温暖化防止に資する活動や、森づくり活動に取り組みます。

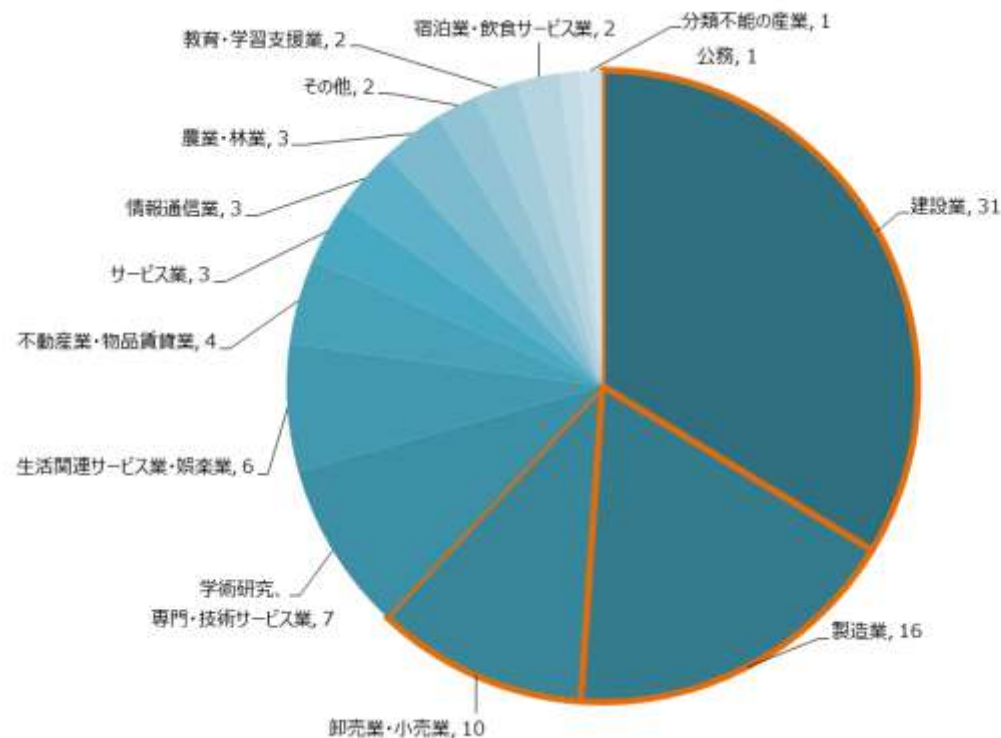
##### 新エネルギーの導入支援

薪ストーブや太陽光パネルなど導入に対して支援します。

##### 住宅リフォームに対する助成 (エコリフォーム支援)

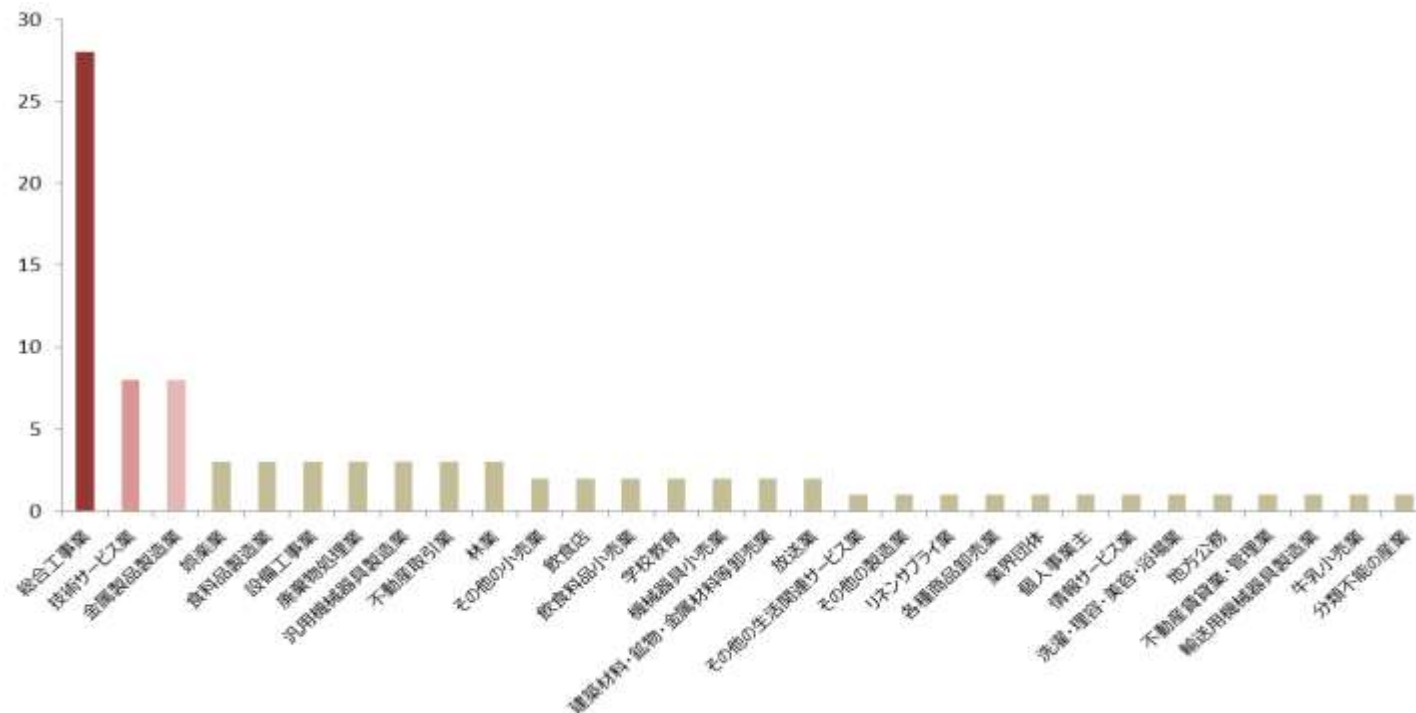
公益財団法人しまね自然と環境財団のエコ診断を受けた建物の断熱改修や太陽熱利用システムの設置への支援をします。

- 購入先（92先）を日本標準産業分類（大分類）で整理（重複あり）
- 建設業、製造業、卸売・小売業で全体の60%超



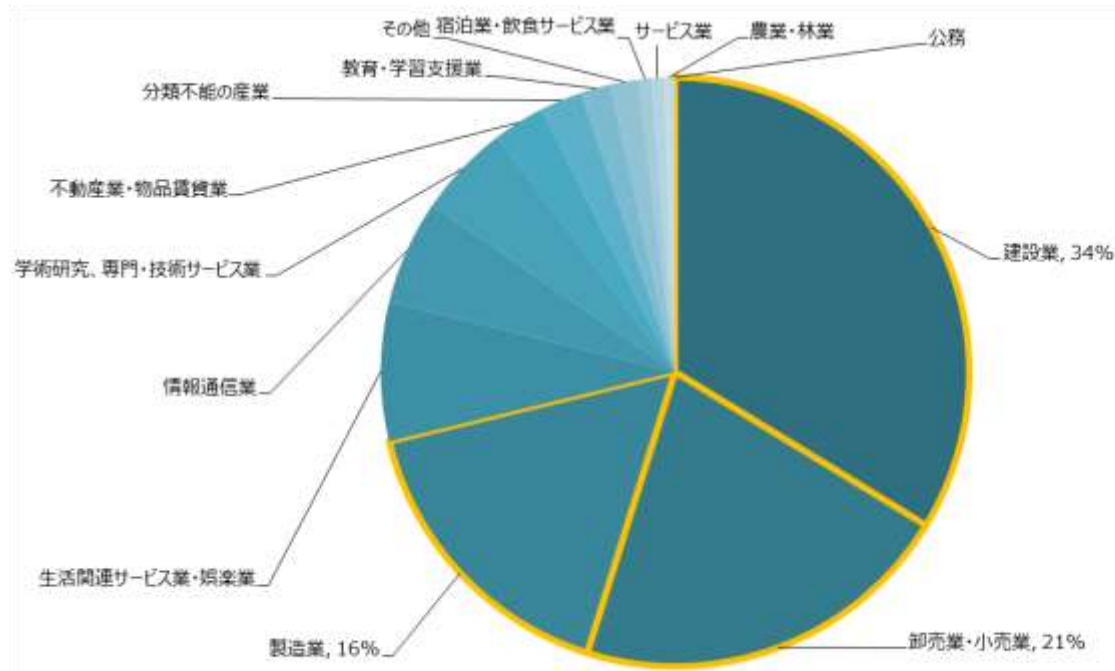
数値：2021.3.31時点

- 購入先（92先）を日本標準産業分類（中分類）で整理（重複あり）
- 中分類で整理すると、技術サービス業（建設系）が金属製品製造業とともに2番目の購入件数
- その他、学校教育、放送業など**業種を問わず環境貢献・気候変動対策として活用**



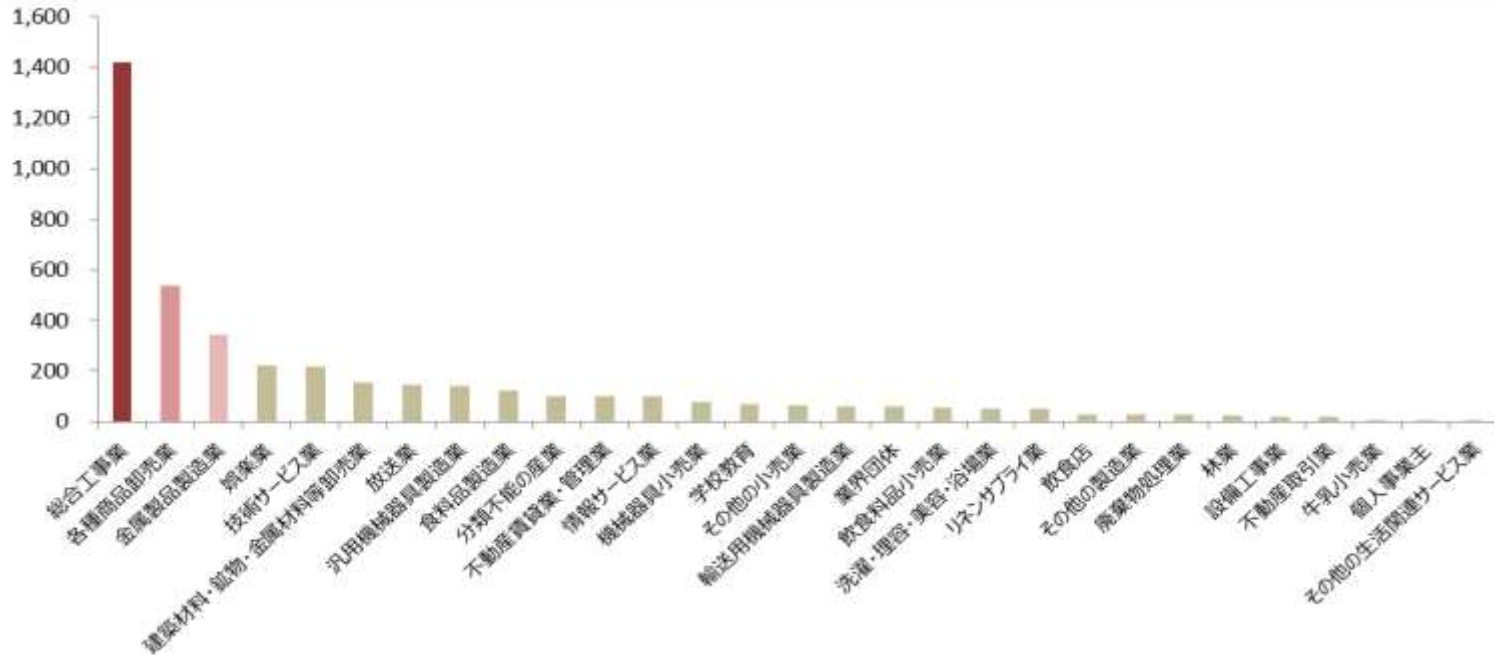
数値：2021.3.31時点

- 購入数量（t-CO<sub>2</sub>）を日本標準産業分類（大分類）で整理（重複あり）
- 件数同様、建設業がトップであるが、2位・3位は卸売・小売業、製造業で逆転
- 上記3業種で全体の70%超



数値：2021.3.31時点

- 購入数量（t-CO<sub>2</sub>）を日本標準産業分類（中分類）で整理（重複あり）
- 総合工事業（建設業）が突出しているが、複数のJ-クレジット保有者からの購入や（同一保有者からの）複数回購入によって、オフセット活動の継続に取り組んでいる企業が多いことが購入数量に反映



数値：2021.3.31時点



- 購入企業・団体等は、J-クレジット創出地（プロジェクトサイト）と同一県内であるケースが大半（89%）
- 弊行が「森林吸収系」の販売仲介を支援の中心としてきたことも要因
- 結果として、地域の森林への貢献・感謝、河川を経て流域全体への貢献として参画を希望されるケースが多数（ストーリー性）

一方で、県外企業等の購入理由は、**環境保護への貢献**に加えて以下のような理由が挙げられます。

- ・立地企業で地域への貢献
- ・営業戦略としての購入
- ・自社の法令報告等への活用 など

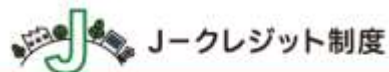


数値：2021.3.31時点

- 様々な業界・業種で取組が進むことによって、「気候変動対策」を軸とした**重層的・多面的に地域の持続可能性を高めることに貢献**することができます。
- カーボン・オフセット手法が創造的なアイデアによって多様化することで、当地における好事例を**企業経営や地域経営に活かす**ことが可能となり、地域全体としての持続性を向上させることにつながります。



J-クレジット制度とは温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。



[ホーム](#)
[J-クレジット制度について](#)
[申請手続](#)
[登録・認証情報](#)
[クレジット売買](#)

[ホーム](#) > [J-クレジット制度について](#) > [セミナー・説明会情報](#) > **2020年度セミナー・説明会情報**

## 2020年度セミナー・説明会情報

最終更新日：2021年3月15日

地方経済産業局主催

[北海道地域](#)
[東北地域](#)
[関東地域](#)
[中部地域](#)
[近畿地域](#)
[中国地域](#)

[四国地域](#)
[九州地域](#)
[沖縄地域](#)

制度事務局主催

[J-クレジットオンライン説明会](#)



### J-クレジットオンライン説明会

日時 2020/12/8 (火) 14:00~17:30配信

講演者	講演テーマ
14:00~ みずほ情報総研株式会社	本日の次第の説明、J-クレジット制度の概要
14:10~ 株式会社スーパーホテル	お客様と共に取り組むカーボン・オフセット「エコ泊」
14:25~ 株式会社山陰合同銀行	J-クレジットを活用したSDGs達成への取組
14:40~ Waara株式会社	J-クレジットの活用等気候変動対策に向けた取り組み
14:55~ カルネコ株式会社	寄付型オフセットの成功事例
15:15~ 楽天モバイル株式会社	J-クレジット活用事例とRetsご紹介
15:35~	質疑応答
~15:50 みずほ情報総研株式会社	活用スキーム紹介
休憩 (15:50~16:00)	
16:00~ みずほ情報総研株式会社 ~17:30	入札の近年の動向・入札販売等について、質疑応答

## ESG金融/SDGsビジネスセミナー開催について（岡山県開催） ～アフターコロナの社会における持続可能な地域の創出に向けて～

この度、環境省は、21世紀金融行動原則啓発・貸出・リース業務ワーキンググループ/地域支援ワーキンググループとの共催により、「ESG地域金融実践ガイド<sup>※1</sup>」を参考に、持続可能な地域社会の創出のための地域課題解決や地域資源の活用などにおいて、金融機関や企業が求められていることもESG金融/SDGsの視点から考えるセミナーを開催いたします。

日本政策投資銀行より竹村淳臣氏、金融庁より日下智晴氏をお迎えし、ESG地域金融/SDGsの実践方法を皆様と一緒に考える機会といたします。また、オンラインでの視聴も可能ですので、当日ご来場できない方にもご覧いただけます。

※1:「ESG地域金融実践ガイド」 <https://www.sfb.go.jp/news/press/2021/112742.pdf>

主催：環境省、中国四国地方環境事務所  
21世紀金融行動原則（貸出・貸出・リース業務ワーキンググループ/地域支援ワーキンググループ）  
協賛：中国四国地方、一般社団法人岡山経済開発協会

開催日時	2021年3月8日（月）14:30～17:00（開場14:00）		
会場	岡山県国際交流センター 8階 イベントホール	定員	会場 100名 オンライン 200名

開始時刻	内容（参加者）
14:30	【開場】 環境省
14:35	【講演】 地域の脱炭素に向けた地域循環共生圏～ローカルSDGsへについて 佐々木真二郎 環境省 大臣官房 環境計画課 室長
14:50	【発表】 持続可能な地域づくりのための真諦の取組 木田 昇 岡山県真庭市長
15:00	【発表】 本県産業における地域自治体SDGs取組とつながり（仮） 坂本 規 銘建工業株式会社 執行役員 バイオマス事業部長 生産技術部長
15:15	【講演】 ESG地域金融実践ガイドの解説 竹村淳臣氏 株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長兼 経理企画部 サステナビリティ経営室長
15:40	【発表】 金融機関によるSDGs/ESG地域金融に関する取組の紹介 白神 賢治 株式会社中国銀行 総合企画部 次長 井上 光悦 株式会社山陰合同銀行 地域振興部地域振興グループ 調査役
16:00	休憩（5分）
16:05	【パネルディスカッション】 （ファシリテーター） 竹村淳臣氏（同上） （登壇者） 日下 智晴 金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室長 木田 昇（同上） 坂本 規（同上） 白神 賢治（同上） 井上 光悦（同上） 森谷 淳志 エコアクション21地域事務局 岡山県環境保全事業2課 事務局長 西村 治彦 環境省 大臣官房 環境経済課 課長
16:50	【個別懇話会・質疑応答】
17:00	【閉会挨拶】 森田 祐司 中国四国地方 岡山経済開発協会 会長

## 登壇者プロフィール

竹村 淳臣  
株式会社日本政策投資銀行  
執行役員 産業調査本部副部長兼経営企画部  
サステナビリティ経営室長  
1989年日本政策投資銀行（現 日本政策投資銀行）入行。フランク  
フルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て17年より現職。  
DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同様の産業調査活動を統括。

木田 昇  
岡山県真庭市長

1975年に京都府へ入行し、財政課長、知事室長、  
総務部長等を経て、2010年から副知事を務めた後  
2013年4月に真庭市長へ就任。  
現在2期目。

日下 智晴  
金融庁  
金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室長  
1984年広島県入行。15年11月金融庁に転職し初代  
地域金融企画室長。16年6月に地域金融機関等モニタ  
リング長、17年4月に事業性評価モニタリング長を兼  
務。18年7月より監督局銀行第二課地域金融生産性向  
上支援室長（現）

白神 賢治  
株式会社中国銀行  
経営企画部 次長  
1999年中国銀行入行。営業店勤務を経て、融資部、  
総合企画部で業務に従事。2019年5月から2020  
年3月まで中期経営計画策定プロジェクトを担当。

井上 光悦  
株式会社山陰合同銀行  
地域振興部地域振興グループ 調査役  
2001年4月山陰合同銀行入行。山陰両県の営業店  
勤務を経て2007年7月より地域振興部に配属。  
2020年4月より同部 調査役（現）

坂本 規  
銘建工業株式会社  
執行役員 バイオマス事業部長 生産技術部長  
1997年銘建工業入社。バイオマス発電、木質ペレ  
ットの製造販売、設備のメンテナンス業務に従事。  
2017年4月より執行役員、バイオマス事業部長、生  
産技術部長（現）

## 附录

27



- 持続可能性への最大のリスクが、「**気候変動**」(**プラネタリーバウンダリー**)
- **環境 (E)** はSDGsウェディングケーキモデルから読み解いても、**経済活動・社会生活の基盤**であり、**関係しない (無視してもよい) ステークホルダーはいない**分野です。
- リスク緩和への具体的取組の第一歩として、『**J-クレジット**』は大企業だけでなく、むしろ**中小企業にとって取り組みやすい ESG経営**の取組であると言えます。
- また、C O P 26でのパリ協定6条ルールブックの完成や第24回 J-クレジット制度運営委員会での方法論追加・共通属性の簡素化・経団連カーボンニュートラル行動計画への森林吸収系クレジットの追加など、**炭素クレジットのより柔軟な活用を後押し**している状況にあり、非化石証書などを含めた『**環境価値**』を『**地域の付加価値**』へつなげて**いく取り組み**を主体的に行っていきたいと考えております。



出典：ストックホルムレジリエンスセンター資料より作成



さいごに

**J-クレジット**を通じてSDGsを“**ジブンゴト**”化して、  
世界を変える**一歩**を踏み出す！！



DECADE  
OF >>>  
ACTION

*Leave No One Behind*

**引き続き、尽力してまいります。**

## ご清聴ありがとうございました。

- ✓ 本資料は、本日の会議における弊行の取組紹介資料としてご用意させていただいたものです。
- ✓ 本資料作成に関しては、十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき、弊行が保証するものではありません。本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- ✓ また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、弊行が勧誘を意図したものではありません。

### ＜本件に関するお問い合わせ＞

株式会社山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ  
山陰創生推進プロジェクトチーム 事務局  
担当：井上 光悦（Mitsunobu Inoue）  
SDGsビジネスコンサルタント（一社）SDGs支援機構認定  
“SDGs de 地方創生”公認ファシリテーター  
“SDGs Outside-in”公認ファシリテーター  
とっとりSDGs伝道師（鳥取県知事認定）  
TEL：0852-55-1821 E-mail：inouemi@gogin.co.jp